

平成 2 7 年度

第 2 回 帯広市地域公共交通活性化協議会 次第

日 時：平成 2 7 年 8 月 6 日（木）午後 3 時 0 0 分～

場 所：帯広市役所 庁舎 1 0 階第 6 会議室

1 開 会

2 議 事

（１）地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰の受賞について

（２）地域公共交通網形成計画策定調査業務の委託事業者について

（３）地域公共交通網形成計画策定調査の実施内容について

3 閉 会

※ 配付資料

資料 1 出席者名簿

資料 2 地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰の受賞について

資料 3 全体スケジュールについて

資料 4 地域公共交通網形成計画策定調査実施計画

平成27年度 第2回 帯広市地域公共交通活性化協議会 出席者名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
十勝バス株式会社	旅客事業本部長	長沢 敏彦	○
北海道拓殖バス株式会社	業務部営業課長	小森 明仁	○
大正交通有限会社	代表取締役	道見 茂美	欠席
毎日交通株式会社	専務取締役	千葉 和也	○
十勝地区バス協会	事務局	澤田 清己	欠席
北海道地方交通運輸産業 労働組合協議会十勝地区交運労協	事務局長	前田 英司	○
十勝地区ハイヤー協会	常務理事	塚本 俊二	○
帯広市町内会連合会(住民代表)	副会長	齋藤 雅俊	欠席
北海道運輸局 帯広運輸支局	首席運輸企画専門官	頼本 英一	○
北海道 十勝総合振興局	主査	錦見 剛	山田恭一課長の代理出席
帯広市 政策推進部企画課	公共施設マネジメント担当 課長補佐	佐藤 淳	倉口雅充課長の代理出席
帯広市 市民環境部環境都市推進課	課長	榎本 泰欣	欠席
帯広市 保健福祉部高齢者福祉課	課長	金森 克仁	○
帯広市 商工観光部観光課	課長	加藤 帝	○
帯広市 都市建設部都市計画課	課長	佐藤 暢淑	○
帯広市教育委員会 学校教育部企画総務課	課長	福原 慎太郎	○
帯広市 商工観光部	部長	中尾 啓伸	○
帯広市 商工観光部商業まちづくり課 (事務局)	まちづくり担当調整監	黒田 聖	○
	課長補佐	森田 昇吾	○
	係長	山内 優雅	○
	主任補	滝上 宏美	○
一般社団法人北海道開発技術センター		吉田 隆亮	○
		新森 紀子	○

地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰の受賞について

資料2

本協議会は、地域公共交通に関する取組みに貢献した功績により、国土交通大臣から表彰されました。

この度の受賞は、地域連携によるモビリティ・マネジメントの展開や事業者による沿線住民への戸別訪問の実施等により、交通利用者要望を適切に反映し路線バスの利用促進を図るとともに、散居型農村部にデマンド交通を導入し交通空白地域を解消するなど、地域公共交通の確保・維持への積極的な取組みが功績と認められたものです。

表彰式は、平成27年7月1日に、東京の国土交通省共用大会議室で執り行われました。

地域公共交通優良団体国土交通大臣表彰とは

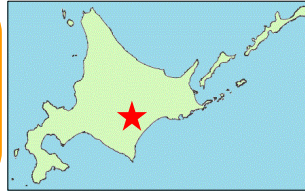
地域公共交通に関する取組が他地域の模範となるような顕著な功績がある団体を表彰することで、優良事例の情報提供等を図ることを目的に、平成21年度から実施されています。



帯広市地域公共交通活性化協議会

(北海道帯広市)

帯広市バス交通活性化基本計画に基づき、市によるモビリティ・マネジメントの実施や、デマンド交通の実施、交通事業者独自の戸別訪問等、地域の総力を挙げた取組によって路線バスの利用者数が増加傾向を示すなど、利用者数の減少に歯止めをかけ、持続可能な公共交通を実現。



(取組みの概要)

1. 市によるバス交通の維持に向けた計画と取組

- 市では、規制緩和(平成14年度)による影響を見据え、帯広市バス交通活性化基本計画(平成13年度策定)を策定。計画的にバスの活性化に取り組む。
- 市が中心となり、バス事業者(拓殖バス・十勝バス)等と協力し、小学生、高齢者へのバスの乗り方教室等モビリティ・マネジメントを実施
- 散居型の十勝平野農村部への乗合タクシー・バスを導入

2. 事業者による戸別訪問・利用促進の取組

- 十勝バスでは平成21年から独自に社長自らが沿線住民宅を戸別訪問し、バスを利用しない理由の聞き取りを実施
- バスが利用されないのは「不便」だからではなく「不安」だからという原因を突き止め、利用者の不安を解消するための取組を実施
- バスは目的ではなく手段であるという考えの下、「目的別時刻表」の作成や、沿線施設と連携した「日帰り路線バスパック」による目的提案型の取組を実施

3. 乗合タクシー・バスによる交通空白地帯の解消

- 帯広市郊外の散居型農村部においてデマンド交通(大正交通「あいのりタクシー」、毎日交通「あいのりバス」)を導入
- 地域に身近な運営協議会を設置し、乗り方の周知等利用促進を実施。事業者が住民と一体となってPDCAを展開



乗方教室の実施



戸別訪問の取組



目的別時刻表の作成



「あいのりタクシー」



「あいのりバス」

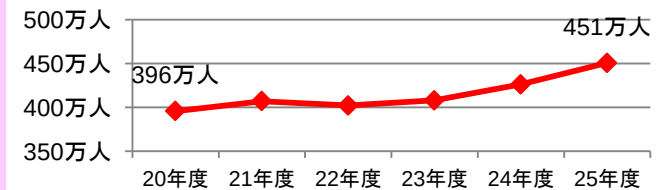
帯広市が主体となりバスの乗り方教室等を実施

市による農村部での乗合タクシー・バスの導入

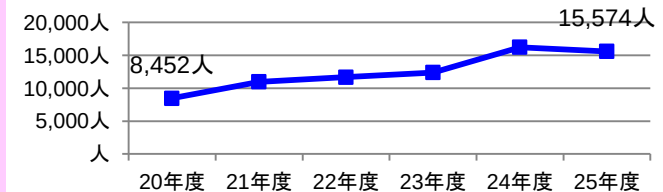
市街地における十勝バスによる戸別訪問の取組

(効果)

・路線バス利用者が増加傾向



・あいのりタクシー・バス利用者が増加傾向



・公共交通の利用目的を提案する取組が、十勝地域全体に波及

全体スケジュールについて

資料3

		H26	H27		H28		H29～
形成計画	計画策定事業 補助申請	協議会 で承認	申請書 提出	補助 決定	実績報告 提出		
	計画策定事業 調査実施		H27.7月～H28.3月 調査実施・とりまとめ				
	計画策定・実施			素案 作成	市民意見 の募集	形成計画 策定・実施 (計画期間：5年程度)	
再編実施計画	計画策定事業 補助申請			協議会 で承認	申請書 提出	補助 決定	実績報告 提出
	計画策定事業 調査実施				H28.7月～H29.3月 調査実施・とりまとめ		
	計画策定・実施						再編実施計画 策定・実施

計画期間終了後

形成計画・
再編実施計画

再編実施計画
実施事業の振り返り

形成計画
達成状況の評価

必要に応じて
計画の見直し

持続可能な
公共交通網の形成

平成27年度第2回 帯広市地域公共交通活性化協議会



地域公共交通網形成計画策定調査 実施計画

平成27年8月6日(木)

1. 事業概要

◆事業の目的

帯広市には当市の公共交通機関は、市街地では十勝バス、北海道拓殖バスの2社が運行する路線バスが28路線、農村部では市の委託により大正交通、毎日交通がデマンド方式の「あいのりタクシー」「あいのりバス」2路線を運行している。

路線バスの利用者数は自家用車の普及等により減少が続いており、利用促進の取り組みやバス事業者の営業努力により近年は若干増加傾向にあるが、生活路線を維持できるまでは回復しておらず、毎年多額の補助金を交付している。

農村地区のデマンド式「あいのりタクシー」は、全国に先駆けて平成16年度に運行開始（あいのりバスは平成17年度運行開始）し、自家用車を運転できない高齢者や下校する中学生の利用により、利用者数は導入時の2倍以上となり、地域の公共交通として浸透しているが、広大な運行区域をカバーするため経費がかかり、年間約2,000万円を委託料として負担している。

少子高齢化の進行により公共交通が果たす役割は大きくなっており、ニーズを把握した適切な交通ネットワークの再構築や利用環境の向上による利用促進を図ることで、誰もが利用しやすく持続可能な公共交通を実現することが喫緊の課題となっている。

本業務は、帯広市の公共交通の現状等を改めて把握し、少子高齢化を見据えた交通ネットワークの構築と、市民ニーズを踏まえた利用環境の向上による利用促進を図るため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「帯広市地域公共交通網形成計画」の策定に取り組むものである。

1. 事業概要

◆事業内容

- (1) 基本調査
- (2) 公共交通網の現状調査
- (3) 公共交通の利用実態調査
- (4) 情報提供の現状調査
- (5) 関連施策整理
- (6) 地域公共交通網形成計画とりまとめ

2. 事業内容（1）基本調査

◆データの収集・整理

帯広市における交通政策を検討するために、「人口動態」「交通の現状と課題」「通勤通学の実態」「生活関連施設の分布状況」「交通結節点の現状と課題」等、必要なデータを収集し、整理する。

◆GISによる課題の抽出

整理したデータについては、地理情報システム（GIS）により一括管理し、データの複合的活用により、既存データから浮かび上がる課題・問題点を発見する。

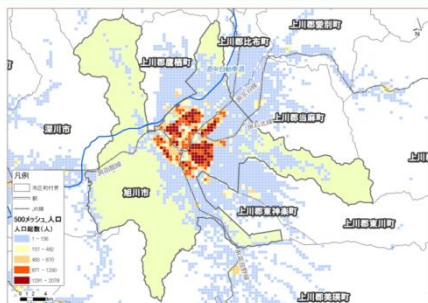
●地理情報システム(GIS)によるデータの一括管理

データの収集

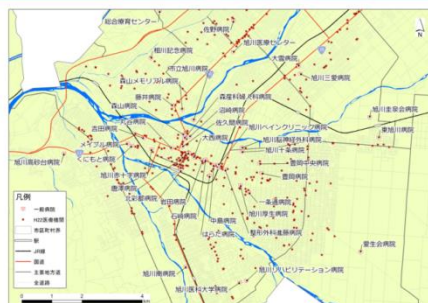
データの整理

地理情報システム
(GIS)による一括管理

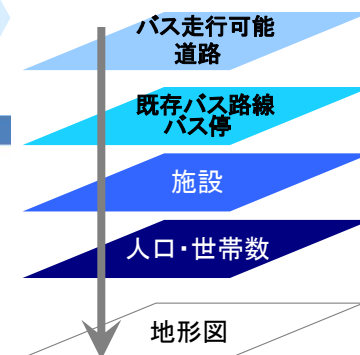
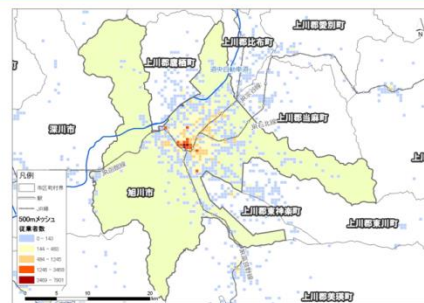
市域・人口 500mメッシュ人口(政府統計 H17年国勢調査)



市民利用施設 医療施設(国土数値情報 国土交通省)



市民利用施設 500mメッシュ事業所数(政府統計 平成18年事業所・企業統計調査)



例：旭川市における基本調査

2. 事業内容（1）基本調査

◆地理情報システムへ反映する収集データ一覧

カテゴリー	収集データ	データ出典・参考資料
人口動態	人口推移	過年度の国勢調査・帯広市住民基本台帳
	人口分布	平成22年度国勢調査・帯広市住民基本台帳
	年齢別人口	平成22年度国勢調査・帯広市住民基本台帳
地勢・ 交通等	地勢・河川	ESRI社 基盤地図情報
	鉄道路線・駅配置	ESRI社 基盤地図情報
	道路ネットワーク	ESRI社 基盤地図情報
	都市地域区分	国土数値情報
	バス停留所箇所・バス路線図	国土数値情報/路線バス事業者資料
生活 関連 施設	公共・文化・観光施設	国土数値情報/帯広市発行資料
	医療施設	国土数値情報/帯広市発行資料
	老人保健福祉施設	国土数値情報/帯広市発行資料
	大規模小売店舗	帯広市発行資料
	事業所数	事業所・企業統計調査
移動	通勤通学の実態	平成17年帯広都市圏パーソントリップ調査 平成22年度国勢調査

2. 事業内容（2）公共交通網の現状整理

◆車両・設備（バスターミナル）調査

現在の路線バス車両、設備及びターミナル待合所等の現況を把握し、課題の整理を行う。また、バス停留所（バスシェルター）の現況についても把握を行う。

◆都市間バス乗継調査

都市間バス及びレンタカー利用者を対象に路線バスやJR等への乗り継ぎ状況について調査を行う。調査票は、都市間バス車内ならびにレンタカー窓口において配布し、降車時および受付時に回収する。

調査対象

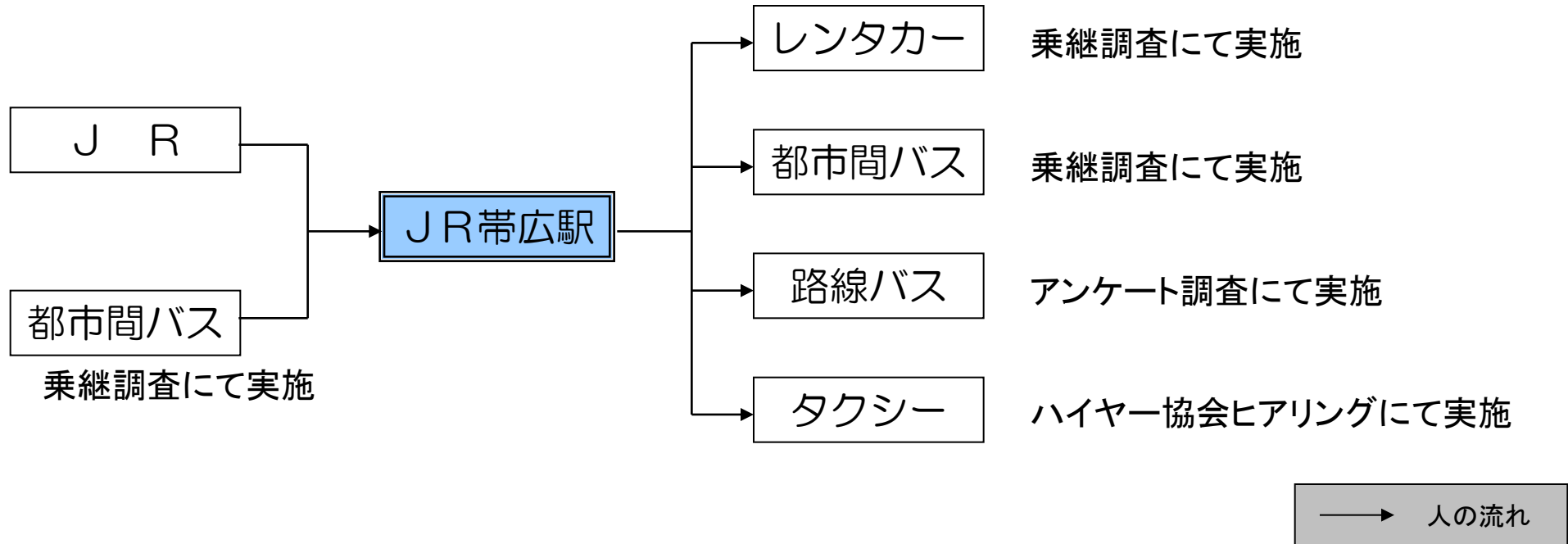
- (1) 都市間バス
 - ポテトライナー（帯広⇄札幌）
 - とかちミルキーライナー（帯広⇄新千歳空港）
 - ノースライナー（帯広⇄旭川）
- (2) レンタカー
 - ニッポンレンタカー
 - 日産レンタカー
 - トヨタレンタカー
 - タイムズカー

調査項目

- 出発／目的地
- 居住地
- 利用目的（通勤・観光・通院）
- 利用頻度
- 利用時間帯
- 帯広駅から（まで）の交通機関（バス、自家用車、レンタカー、JR）
- 路線バスやJRとの接続
- 交通機関選択の理由
- アクセス手段変更の可能性・必要条件

2. 事業内容（2）公共交通網の現状整理

◆乗り継ぎ利用者の捕捉イメージ



2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆現状調査

帯広市地域公共交通網形成計画策定のための基礎資料として、市内における現状の路線バス及び市内タクシーの利用実態を把握する。

調査対象	路線バス事業者 ・十勝バス(株) ・北海道拓殖バス(株) ・大正交通(有) ・毎日交通(株)	市内タクシー事業者(ハイヤー協会)
調査方法	ヒアリング調査	ヒアリング調査
調査項目	・路線別利用者数 ・路線別収支状況 ・季節変動(定期券の発行状況 等) ・現状及び将来に想定される課題等	・運行台数 ・運行実績 ・季節変動 ・利用者の特性(属性・目的・時間帯 等) ・帯広駅からの利用状況 ・現状及び将来に想定される課題 ・地域特性等

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆冬期における定時性調査

本調査は、前項（P.8）現状調査において、路線バス事業者様より、課題として挙げられた冬期間の降雪や路面状況の悪化による遅延の発生について、その実態を把握する。

調査対象	白樺通を運行する路線バス車両
調査時期	・無雪期（without状態）の1日 ・積雪期（with状態）の降雪日の1日
調査方法	車載記録装置（ドライブレコーダー、デジタルタコメーター等）の読み取りにより、降雪の影響のない無雪期と降雪の影響があると考えられる積雪期の遅れ状況を比較し、その影響を把握する。
調査項目	・総遅れ時間 ・区間別遅れ時間 等

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆路線再編の考え方

帯広市内の路線バスは、ＪＲ帯広駅を中心に大きく東西（芽室～西帯広～帯広～幕別）と南北（音更～帯広～稲田）に運行する路線と帯広市内の市街化区域を循環する路線に分けられる。

一部の路線を除き、市内線・郊外線ともに赤字収支となっており、さらなる運行の効率化と利便性の向上が課題となっている。

帯広市内の路線再編にあたっては、長大・循環路線の検証（見直し）と東西・南北路線のサービス向上が着眼点になると考える。

西帯広地区や稲田地区といった生活拠点や市街化区域の拡大状況等を鑑みると、ＪＲ帯広駅を中心拠点とし、西帯広地区と稲田地区を乗換拠点と定め、「帯広～西帯広」、「帯広～稲田」の幹線機能強化と各拠点周辺へのフィーダー機能強化といった路線再編の可能性が考えられる。

また、帯広市内には、帯広競馬場やグリーンパークといった観光施設を有しており、利用ニーズの高い施設である。その他、現状、路線バス利用が多く、ＪＲ帯広駅を経由する多くの路線・系統が経由している帯広厚生病院が、平成30年に移転を予定しており、観光や地域医療など、路線バスに求められる利用者ニーズの変化に対応可能な再編計画の策定を目指す。

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆バスOD調査の実施方針

長大・循環路線の検証にあたっては、乗換拠点での結節では満たされない（低下する）利用者ニーズの有無を把握することが重要であることから、バスOD調査については、市内の循環路線である、「東西（南北）循環線」、「環状線」、「大空団地線」及び「一中・療養所線」を対象とする。

また、バスOD調査の対象路線と並行する一部の路線については、路線バスの利用実態をより詳細に把握するため、バス事業者様による停留所別利用者数の調査をご依頼したい。

◆バスOD調査対象路線

運行事業者	OD調査対象路線	運行便数	
		平日	休日
十勝バス(株)	東西（南北）循環線	東西：27便 南北：27便	東西：20便 南北：21便
	環状線	きた廻り：5便 みなみ廻り：4便	きた廻り：1便 みなみ廻り：1便
	大空団地線	大空行き：31便 本社行き：32便	大空行き：29便 本社行き：28便
北海道拓殖バス(株)	一中・療養所線	一中先廻り：31便 国立病院先廻り：30便	一中先廻り：17便 国立病院先廻り：18便

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆市内路線バスOD調査の実施方法

帯広市地域公共交通網形成計画策定のための基礎資料として、市内における現状の路線バスの利用実態を把握する。実施路線の選定にあたっては、現状調査の結果や厚生病院移転における経路変更、住宅地における交通空白地域等、将来的な動向や課題等を整理して行う。

調査対象	十勝バス及び北海道拓殖バスが運行する市内路線バスの利用者。
調査時期	・夏季H27年10月中旬～下旬 ・冬季H27年12月中旬又はH28年1月下旬（対象便を抽出し実施） ※平日・休日各1日 ※平日調査は、土日祝祭日と接しない日の実施とする ※悪天候時は調査を延期する
調査方法	調査員が運行車両に同乗し、運行車両に乗車してきた利用者に対し、パンチカード式の調査票を配布、降車時に回収することで実施する。
調査項目	基本情報：路線/系統名、運行開始時刻（便） 利用状況：乗車人数/降車人数、乗車場所/降車場所、乗り継ぎの有無、利用目的、 利用頻度、支払方法 利用者属性：性別、年齢、職業/就業の状況
アウトプット	極端に利用の少ないバス停留所や利用者の少ない時間帯など、既存バス路線の現状・課題を把握する。

※調査規模及び調査方法については、協議により変更になる可能性があります。

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆アンケート調査の実施方針

路線バス利用者は、広く、帯広市内のバス利用者を対象とすることから、車内での留置きにより実施する。

バスターミナルでの手渡し配布は、JRから路線バスへの乗り継ぎ利用の実態を把握するため、車内の留置きとは別に実施する。

市内公共施設等での手渡し配布は、将来的な乗継拠点候補である西帯広及び稲田地区の集客施設を対象とする。また、観光及び地域医療の面から、帯広競馬場、グリーンパーク及び帯広厚生病院の利用者についても配布対象とする。

地域の代表者は、連合町内会長を対象とし、それぞれの地域におけるバス交通の現状や課題、路線再編に関する考え方について把握する。

高校生は、路線バスの収支を左右する大口利用者であるが、送迎バスの運行や自家用車での送迎等により、利用者数が減少傾向にあることから、改善方策の検討に向けた基礎資料とする。

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

◆アンケート調査

路線バス利用者や帯広駅バスターミナル利用者など、公共交通の利用が想定される方や、市民や地域の代表者等を対象として、個別の路線、ダイヤ、運賃等の基本的なバスサービスや市内のバス路線の再編などに関するアンケート調査を行い評価分析する。

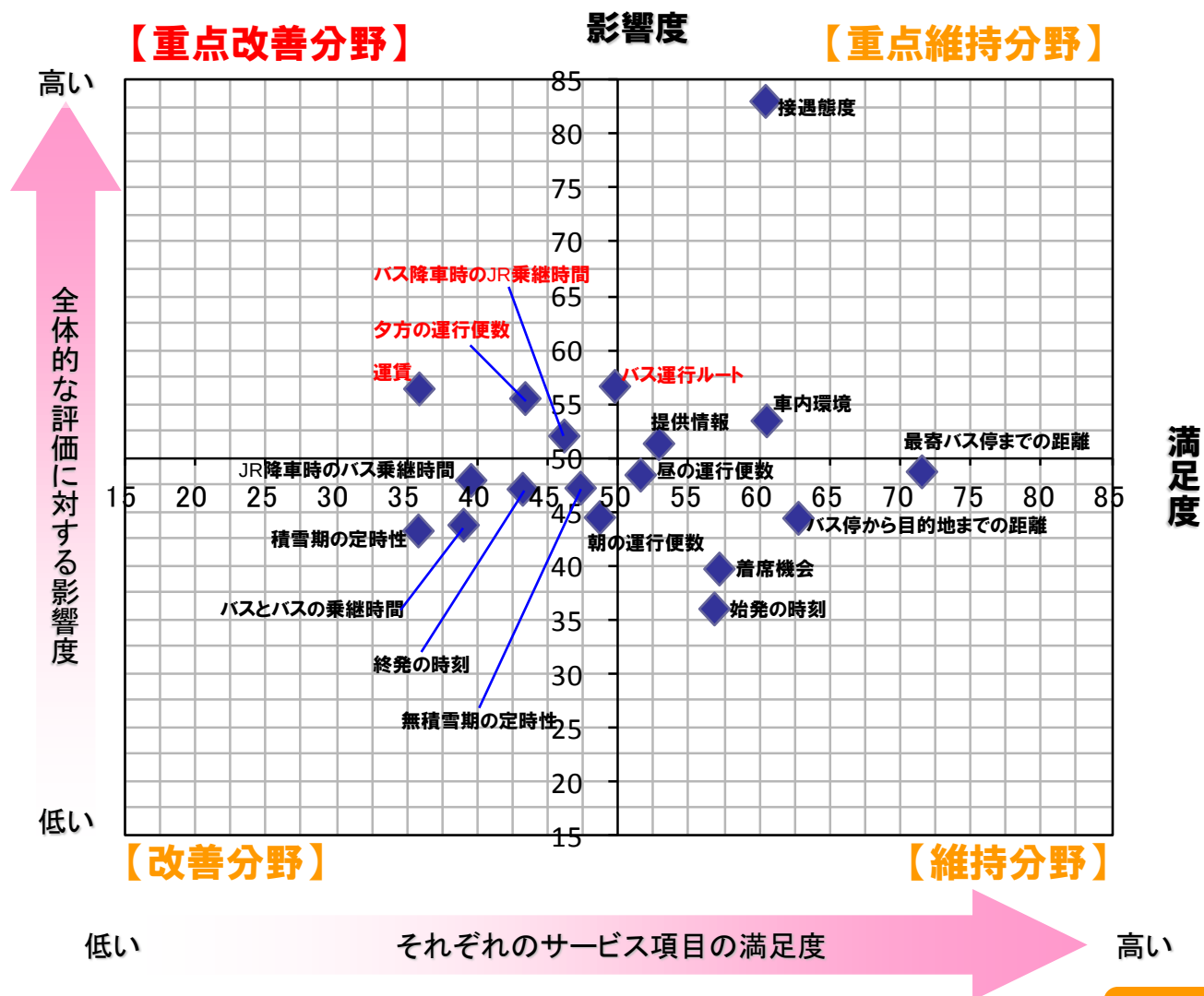
想定される 対象者	調査方法	調査規模 (配布/回収) 仕様	調査項目							
			属性	満足 度	情報 機能	待合 所	JR との 乗継	路線 再編	潜在 需要	移動 実態
路線バス 利用者	バス車内での留置き配布、郵送又は乗務員による回収	1,500/150 A3両面	●	●	●	●	●	●		
	バスターミナルでの手渡し配布、郵送又は乗務員による回収	500/150 A3両面	●	●	●	●	●	●		
市民	市内公共施設等での手渡し配布・郵送回収	500/150 A4両面	●					●	●	
	駅前レンタカー会社での配布・回収 ※(2)都市間バス乗継調査	300/100 A4両面	●				●		●	●
地域の代表者	連合町内会長への郵送配布・郵送回収 ※市街地のみ	30/30 A4両面	●					●	●	
高校生	学校を通じた手渡し配布・回収 ※市内8校の2年生、各1学級抽出	320/250 A3両面	●	●				●	●	●

2. 事業内容（3）公共交通の利用実態調査

●調査項目の概要

調査項目の概要	
属性	・年齢、性別、居住地、就業状況等の回答者属性の把握
満足度	・バスサービスの満足度による改善項目の把握
情報機能	・ICカードやバスロケ等を含めた情報機能の改善の意向の把握等
待合所	・帯広駅バスターミナル待合所の老朽化対策の意向の把握等
JRとの乗継	・路線バスとJRとの接続について
路線再編	・市内バス路線網の再編に対する意向の把握
潜在需要	・バスがあれば行きたい場所など、潜在的な需要の把握
移動実態	・日常の移動実態の把握

●満足度の調査結果活用例(CSポートフォリオ分析)



2. 事業内容（4）情報提供の現状整理

◆情報提供の現状把握

路線バス利用者が接触する情報提供設備や情報内容を把握し、帯広市における利用環境改善のための情報ニーズを整理する。

調査対象	調査項目
(1)ターミナル窓口及び待合所	- 設備状況 - 提供情報内容
(2)バス停留所(バスシェルター)	- 掲示情報 - 設置状況
(3)事業者ウェブサイト SNS等インターネットコンテンツ	- 情報提供状況(事業者、帯広市、経路検索システム 等)

◆バスロケーションシステム導入にかかる現状把握

帯広市での導入に適したシステム（ハード・ソフト）、提供情報内容等について、事例から現状把握並びに整理を行うとともに、事業者の取り組みについて整理を行う。

2. 事業内容（5）関連施策整理

◆関連計画一覧

本計画の策定にあたっては、交通、まちづくり、福祉など関連する施策が多岐に渡る。関連部署との連携を図り、効果的な計画作成を行うため、本市の上位計画・関連計画における公共交通の位置づけについて整理を行なう。

分類	計画名
交通施策関連	帯広市バス交通活性化基本計画
	帯広市地域公共交通総合連携計画
交通安全施策関連	第9次帯広市交通安全計画
環境施策関連	第二期帯広市環境基本計画
	帯広市環境モデル都市行動計画
都市計画施策関連	帯広市都市計画マスタープラン
	おびひろまち育てプラン
	帯広圏都市交通マスタープラン
	第六期帯広総合計画
中心市街地活性化施策関連	第2期帯広市中心市街地活性化基本計画
広域施策関連	十勝定住自立圏共生ビジョン
福祉施策関連	第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

2. 事業内容（6）帯広市地域公共交通網形成計画 素案の作成

◆公共交通の利用実態調査等の集計分析結果とりまとめ

公共交通の利用実態調査にて実施した各調査の結果を集計・分析し、基本調査、公共交通網の現状調査の調査結果と合わせ、帯広市における交通実態について、定量的な分析を行う。

◆「帯広市地域公共交通網形成計画」素案の作成

帯広市上位計画等と各種調査結果からの裏付けに基づき、エリア別に、「基本的な方針」、「計画の目標」、「目標達成のための施策・事業」を検討する。「目標達成のための施策・事業」については優先順位付け（実施スケジュール）について検討を行う。

●帯広市地域公共交通網形成計画の構成イメージ

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 計画策定の趣旨及び位置づけ | 7. 公共交通網形成計画の背景 |
| 2. 計画の区域及び期間 | 8. 基本的な方針 |
| 3. 地域の現状 | 9. 計画の目標 |
| 4. 上位・関連計画の整理 | 10. 目標達成のための施策・事業 |
| 5. 公共交通の現状 | 11. 計画の達成状況の評価 |
| 6. 地位公共交通の役割と課題整理 | 参考資料 |

3. 事業内容 調査関係スケジュール

実施する調査	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
車両・設備(バスターミナル)調査	準備	実施							
都市間バス乗継調査		準備	実施						
現状調査(交通事業者ヒアリング調査)	実施								
市内路線バスOD調査			準備	実施	とりまとめ	準備	実施	とりまとめ	
アンケート調査		準備	実施						
情報提供の現状把握		基礎調査	現地調査	とりまとめ					
帯広市地域公共交通網形成計画策定							とりまとめ		
帯広市地域公共交通活性化協議会		第2回			第3回		第4回		第5回